

調査・研修の名称 町村議会議員研修会	報告年月日 平成27年 10月 23日
調査・研修等の内容	報告者氏名 藤田高志
期間 27年 10月 23日 ~ 年 月 日	
調査結果（課題・意見）	
<p>■ 人口減少社会の自治体会議 ～合併の回顧、地方創生、「生涯活躍のまち」について～ 東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井利之 氏</p> <p>国政レベルは、震災を忘れていいのか?忘れさせようとしているのか? 国の政権は、新自由主義的規制緩和を行っているが特定地域においては、非常にメリットは、あるが地方圏におては、メリットが感じられない。 当町の強みを今以上に国県にアピールし、観光特区などの認定向け、執行側と議会側が一体となり、「埴町のやる気！」を強く伝え、近隣町村との差別化を計った事業が必要である。 地方町村においては、現状の疲弊状態は大小違えど、将来に向け大きな問題としてとらえ、長期計画をしている、しかし、同じレベルの計画では、大きな効果は期待出来ない。 よって、簡単ではないが、シンプルに埴町の強みを「安心安全な町、地震に強い、大きな台風も来ない、異常気象による大水害、大雪」アピールし、加えて、ダリアを中心に関連産業の活性化、観光産業への確立等できることを、執念を持って進めるべきである。</p> <p>過去、天領として位置づけられた、ポジショニングを今、改めて再考し事業化することも一つの手法である。</p> <p>-----</p> <p>■ 今後の政局・政治展望 日本大学法学部教授 岩井奉信 氏</p> <p>参考になった、しかし、テレビでのコメンテーターを改めて話しているように感じた。</p>	

調査・研修等報告書

氏名	吉田 克則	提出年 月日	平成 27 年 11 月 4 日
調査等 名称	町村議会議員研修会		
調査等 の日時	平成 27 年 10 月 22 日 午後 1 時	場所	郡山ビックパレットふくしま
調査等 の内容	研修講演内容		
	① 人口減少社会の自治体議会 合併の回顧、地方創生、「生涯活躍のまち」について 講師 東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之氏		
	② 今後の政局・政治展望について 講師 日本大学法学部教授 岩井 奉信氏		
意見 感想	人口減少社会の自治体議会 合併の回顧、地方創生、「生涯活躍のまち」について		
	平成の市町村大合併への回顧、地方創生と老人移住論とする教授の考えを講演した。「生涯活躍のまち」については、東京圏をはじめとする地域の高齢者が、自らの希望に応じて地方や「まちなか」に移住。地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送る。必要に応じて医療・介護を受けることが出来る地域づくりをと講演した。		
	今後の政局・政治展望について		
	政局・政治展望と題しての話があった。安倍政権、政治情勢を中心に講演した。今後の政局、政治の行方を探る研修会であった。		

平成27年町村議会議員研修会報告書

10/
29

提出者鈴木茂

講師 東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井利之氏
人口減少社会の自治体議会～合併の回顧、地方創世、「生涯活躍のまち」について

金井先生による講演は平成の大合併を回顧するとともに現在の地方創世について話しをされた。今回の地方創世、人口減少対策は、平成の大で合併しなかった自治体を最終的に消滅させるためのものである。人口移住問題は非常に危ないものである。とくに老人を移住させるCCRCは多くの問題を抱えているとのことである。人の増加も簡単には行かない、現に石破大臣が人口増加の対策には「決定打もなければ秘策もない」と言っている、と述べ最後に議会が果たす役割として、執行部が変な事業に手を出さないように、又地方創世で失敗しないように監視することが大事であると、締めくくった。

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成 27 年 1 月 8 日

議会議長
委員会委員長 様

提出者 鈴木安次

派遣目的 (調査等 名称)	町村議会議員研修会		
派遣の 日時	平成 27 年 10 月 22 日	派遣先 (場所)	郡山市ビックパレットふくしま コンベンションホール
内容	<p>人口減少社会の自治体議会 ～合併の回顧、地方創生、「障害活躍のまち」について～ 金井利之氏</p> <p>今後の政局・政治展望 岩井奉信氏</p>		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>結論を先に書くと 出生率の向上には「これさえすれば」というような「決定打」もなければ、 これまで誰も気づかなかったような「奇策」もない。とすることに尽きる。 様々な形で日本創生会議が提案をしているが日本国一律の提案であり、国 民の不安をあおるだけである。 今日の人口減少社会は何十年も前から指摘されていたことであり、国の施 作の失敗である。 同じパイを奪い合うのではなく人口減少社会を受け入れて、地方自治体が 協働して新たな対策を様々な角度で長期的に、継続的に取り組まなければ ならないと思う。 企業誘致や若者定住聞こえは良いが無理な事である。 我が埴町もそのような視点で町づくりに取り組むべきと思う。</p>		

調査・研修等報告書

氏名	小峰 由久	提出年 月日	H27.11.5
調査等 名称	地方創生、「生涯活躍のまち」について		
調査等 の日時	H27.10.22	場所	ビッグパレットふくしま
調査等 の内容	地方創生、まち、ひと、しごと創生		
	政策の中で地方の方向を考える		
意見 感想	課題		
	○東京圏への働き手の供給基地		
	○人口減対策として、I.T.Uターンの		
	促進は地方の将来に負担となるとい		
	か？		
	○CCRC(継続ケア付隠居共同体)の		
	10年後、20年後は？		
	等種々の問題点が指摘された。		
	果たして前のめりに取り組む事が良いのか		
	考えさせられた。		
しかし何もしないで政治の責任は果た			
せるか悩ましい。			
町は事業創出、雇用創出に向かって積			
極的に取り組む必要があると考える			

10/27

町村議会議員研修会報告書

日時 平成27年10月22日 PM1時～4時

場所 郡山市ビッグパレット

1 人口減少社会の自治体議会

～合併の回顧、地方創生、「生涯活躍のまち」について～

東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之 氏

2 今後の政局・政治展望

日本大学法学部教授 岩井 奉信 氏

金井教授については今夏、明治大学での研究大会で講演を聞いたが相変わらずの金井節炸裂であった。学者というものは悪く言えばへそ曲がりの変節漢、斜め見で影の部分のみを強調し問題視し自身の飯の種にする傾向が強い。よく言えば研究熱心。

自治体合併、東京圏エゴ、老人移住構想、地方創生、少子化等話があったが、中でもプレミアム付き商品券という「政治腐敗」は同感である。無駄な消費の先食い・買った人と買わなかった人（買えなかった人）との整合性（配分）の問題もある。岩井教授については感じ方受け止め方は様々なので聞くだけ、聞いただけでいいと思う。

鈴木 孝則

議員派遣・委員派遣 調査研修等報告書

埴町議会議長
鈴木 道男 様

平成27年11月 2日

提出者 鈴木 幸江

派遣目的 (調査等名称)	平成27年度町村議会議員研修会		
派遣の日時	平成27年10月22日(木)	派遣先(場所)	ビックバレットふくしま
内 容	人口減少社会の自治体議会 ～合併の回顧、地方創生、「生涯活躍のまち」について～ 東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之氏 今後の政局・政治展望 日本大学法学部教授 岩井 奉信氏		
派遣結果 (意見 及び感想)	それでも少子・高齢化の課題、町の疲弊緩和等、住み続けられる町づくりに 取り組んでいかねばと再認識。		
(Blank space for additional comments or signature)			

調査・研修等報告書

氏名	大縄 武夫		提出年 月日	平成27年11月19日
調査等 名称	福島県町村議会研修会.			
調査等 の日時	平成27年10月22日	場所	ビックホール福島	
調査等 の内容	人口減少社会の自治体議会.			
	金井利之先生			
	今後の政局、政治展望			
	岩井奉信先生.			
意見 感想	金井先生の話しは、東京が研修し			
	ある程度、同じような内容があり			
	我が議員もがんばってこいふと			
	なもった			
	岩井先生は、レベルの高い政治の			
	話しであった			

福島県町村議会議員研修会報告書

鈴木 道男

平成18年の大合併から10年を迎えようとしている。

その間それぞれの自治体では財政改革に努力を重ねてきたそこへ新たな問題少子高齢化の波が押し寄せてきた。東京1極集中が人口急減を招いている。増田レポートではこのまま何もしなければ896の自治体が消滅しかねないと提言している。

国は各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会創生するための政策を打ち出してきた、しかし全力で支援するが地域で取り組みが進まないと政府としては何もできないとしている。しかしどの自治体でも金太郎飴のように似たような政策になってしまっている。子育て支援策などは緊急に進めるべきですがまず平成の大合併の功罪を検証し、よりその地域に見合った特色のある政策の構築が必要と思います。